



一般会計等 行政コスト計算書(PL)  
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,199,126
業務費用	11,401,377
人件費	2,865,646
職員給与費	2,182,404
賞与等引当金繰入額	214,426
退職手当引当金繰入額	0
その他	468,816
物件費等	8,326,106
物件費	5,008,010
維持補修費	617,458
減価償却費	2,700,638
その他	0
その他の業務費用	209,625
支払利息	59,692
徴収不能引当金繰入額	14,120
その他	135,813
移転費用	7,797,749
補助金等	2,888,368
社会保障給付	3,129,523
他会計への繰出金	1,777,280
その他	2,578
経常収益	1,009,215
使用料及び手数料	232,540
その他	776,675
純経常行政コスト	18,189,911
臨時損失	42,620
災害復旧事業費	28,126
資産除売却損	8,444
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	4,877
その他	1,173
臨時利益	4,145
資産売却益	4,145
その他	0
純行政コスト	18,228,386

一般会計等 純資産変動計算書(NWM)  
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	71,029,403	87,091,198	-16,061,795
純行政コスト(△)	-18,228,386		-18,228,386
財源	15,903,846		15,903,846
税収等	11,686,046		11,686,046
国県等補助金	4,217,800		4,217,800
本年度差額	-2,324,540		-2,324,540
固定資産等の変動(内部変動)		-1,909,295	1,909,295
有形固定資産等の増加		1,339,525	-1,339,525
有形固定資産等の減少		-2,711,759	2,711,759
貸付金・基金等の増加		636,293	-636,293
貸付金・基金等の減少		-1,173,354	1,173,354
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	46,858	46,858	
その他	62,911	-49,992	112,903
本年度純資産変動額	-2,214,771	-1,912,429	-302,342
本年度末純資産残高	68,814,632	85,178,769	-16,364,137

**一般会計等 資金収支計算書(CF)**  
 平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,478,442
業務費用支出	8,677,212
人件費支出	2,867,106
物件費等支出	5,624,431
支払利息支出	59,692
その他の支出	125,983
移転費用支出	7,801,230
補助金等支出	2,888,368
社会保障給付支出	3,129,523
他会計への繰出支出	1,777,280
その他の支出	6,059
業務収入	16,675,554
税込等収入	11,680,381
国県等補助金収入	4,004,868
使用料及び手数料収入	233,210
その他の収入	757,095
臨時支出	28,126
災害復旧事業費支出	28,126
その他の支出	0
臨時収入	4,430
<b>業務活動収支</b>	<b>173,416</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,759,242
公共施設等整備費支出	1,141,135
基金積立金支出	591,157
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	26,950
その他の支出	0
投資活動収入	1,403,013
国県等補助金収入	208,502
基金取崩収入	1,148,727
貸付金元金回収収入	38,962
資産売却収入	6,822
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-356,229</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,420,259
地方債償還支出	1,276,363
その他の支出	143,896
財務活動収入	1,703,000
地方債発行収入	1,703,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>282,741</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>99,928</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,240,401</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,340,329</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>60,969</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-10,136</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>50,833</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,391,162</b>

## 一般会計等財務書類に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して算出しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和元年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産のうち償却資産については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、下記のとおりです。

	20万円未満	20万円以上 60万円未満	60万円以上
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められる支出	修繕費	資本的支出	資本的支出
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められない支出		修繕費	修繕費
機能向上等の判断が困難な支出		修繕費	資本的支出

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

該当なし

### (2) 表示方法の変更

該当なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	10,665 千円	717,797 千円	728,462 千円

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

鉄道経営対策事業特別会計

富弘美術館事業特別会計

#### ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	3.7%
将来負担比率	—

※「—」は数値が算定されないことを表します。

#### ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

#### ⑥ 一般会計の繰越事業に係る将来の支出予定額 1,390,436 千円 繰越明許費（地方自治法第 213 条）1,353,268 千円 継続費の通次繰越し（同法施行令第 145 条第 1 項）37,168 千円

#### ⑦ 過年度修正等に関する事項 該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,572,531 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,428,579 千円
将来負担額	23,142,708 千円
充当可能基金額	13,608,382 千円
特定財源見込額	15,118 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,063,910 千円

③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は 482,665 千円です。

④ その他

固定資産の基金 2,944,418 千円には、鉄道経営対策事業基金残高のうち、わたらせ渓谷鐵道沿線市の負担相当額 231,546 千円を含みます。

市	負担割合	負担相当額
みどり市	41.875%	166,813 千円
桐生市（群馬県）	38.750%	154,364 千円
日光市（栃木県）	19.375%	77,182 千円
計	100%	398,359 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分以外の資産形成に使われた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	173,416 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	208,502 千円
未収債権、未払債務等の増加	227,025 千円
減価償却費	△ 2,700,638 千円
賞与等引当金繰入額	△ 214,426 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 14,120 千円
資産除売却益（損益の差額）	△ 4,299 千円
投資損失引当金繰入額	0 千円
損失補償等引当金戻入額	0 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△ 2,324,540 千円

② 一時借入金

地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は下記のとおりです。

会計名	限度額	決算年度借入実績
一般会計	500,000 千円	—
富弘美術館事業特別会計	100,000 千円	—

③ 重要な非資金取引

該当なし

一般会計等財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
<b>事業用資産</b>	<b>72,958,186</b>	<b>620,038</b>	<b>486,847</b>	<b>73,091,377</b>	<b>30,770,853</b>	<b>767,748</b>	<b>42,320,524</b>
土地(事業用)	28,292,674	57,348	2,870	28,347,152	0	0	28,347,152
立木竹	2,263,986	0	141	2,263,845	0	0	2,263,845
建物(事業用)	39,030,321	244,273	175,111	39,099,483	27,969,894	741,457	11,129,589
工作物(事業用)	3,095,488	238,014	46,650	3,286,852	2,800,959	26,291	485,893
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他(事業用)	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(事業用)	275,717	80,403	262,075	94,045	0	0	94,045
<b>インフラ資産</b>	<b>91,905,636</b>	<b>836,898</b>	<b>190,632</b>	<b>92,551,902</b>	<b>64,255,213</b>	<b>1,525,569</b>	<b>28,296,689</b>
土地(インフラ用)	2,271,054	247,233	0	2,518,287	0	0	2,518,287
建物(インフラ用)	64,250	0	0	64,250	29,462	1,793	34,788
工作物(インフラ用)	89,312,232	472,077	0	89,784,309	64,225,751	1,523,776	25,558,558
その他(インフラ用)	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ用)	258,100	117,588	190,632	185,056	0	0	185,056
<b>物品</b>	<b>1,765,201</b>	<b>351,798</b>	<b>62,205</b>	<b>2,054,794</b>	<b>1,373,993</b>	<b>407,321</b>	<b>680,801</b>
生活インフラ・国土保全	166,629,023	1,808,734	739,684	167,698,073	96,400,059	2,700,638	71,298,014
<b>合計</b>							

(単位：千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
<b>事業用資産</b>	<b>4,710,829</b>	<b>23,904,775</b>	<b>2,300,027</b>	<b>1,052,991</b>	<b>3,964,967</b>	<b>774,397</b>	<b>5,612,538</b>	<b>42,320,524</b>
土地(事業用)	3,387,382	15,945,503	1,641,453	856,625	1,389,729	478,365	4,648,095	28,347,152
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物(事業用)	1,240,439	7,774,132	655,784	196,366	254,756	64,234	943,878	11,129,589
工作物(事業用)	61,432	102,600	2,790	0	76,879	231,798	10,394	485,893
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(事業用)	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(事業用)	0	82,540	0	0	1,334	0	10,171	94,045
<b>インフラ資産</b>	<b>27,111,954</b>	<b>285,590</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>898,672</b>	<b>0</b>	<b>473</b>	<b>28,296,689</b>
土地(インフラ用)	1,842,410	168,810	0	0	506,594	0	473	2,518,287
建物(インフラ用)	34,788	0	0	0	0	0	0	34,788
工作物(インフラ用)	25,049,700	116,780	0	0	392,078	0	0	25,558,558
その他(インフラ用)	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ用)	185,056	0	0	0	0	0	0	185,056
<b>物品</b>	<b>3,349</b>	<b>359,813</b>	<b>1,460</b>	<b>9,144</b>	<b>36,329</b>	<b>74,948</b>	<b>195,758</b>	<b>680,801</b>
生活インフラ・国土保全	31,826,132	24,550,178	2,301,487	1,062,135	4,899,968	849,345	5,808,769	71,298,014
<b>合計</b>								

(単位：千円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会社）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 (貸借対照表計上額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E)	実質価値 (D) × (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に 関する調書記載額
【出資法人】		2,000	2,004	1,058	946	3,900	51.28	485	1,515	2,000
(有) 淡原体験村	有価証券	2,000	2,004	1,058	946	3,900	-	485	1,515	2,000
小計		2,000	2,004	1,058	946	3,900	-	485	1,515	2,000
【一部事務組合】		674,440	7,924,620	4,556,239	3,368,381	7,196,376	9.37	315,617	358,822	0
桐生地域医療組合	出資金	2,084,508	90,913,261	45,779,508	45,133,753	38,977,958	5.35	2,414,656	0	0
群馬県水道企業団		2,758,948	98,837,881	50,335,747	48,502,134	46,174,334	-	2,730,273	358,822	0
小計		2,760,948	98,839,885	50,336,805	48,503,080	46,178,234	-	2,730,758	360,337	2,000
合計		4,760,948	100,839,770	51,392,813	49,446,793	92,356,568	-	5,215,243	719,864	2,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会社）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E)	実質価値 (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H)	(参考) 財産に 関する調書記載額
【出資法人】		33,600	279,278	163,477	115,801	325,000	10.34	11,974	21,626	11,974	33,600
わたらせ渓谷鐵道(株)	有価証券	1,293	1,513,261	353,409	1,159,852	968,640	0.13	1,508	0	1,293	1,293
群馬テレビ(株)		34,893	1,792,539	516,886	1,275,653	1,293,640	-	13,482	21,626	13,267	34,893
小計		38,093	3,505,810	1,210,363	2,295,447	2,587,280	-	25,466	21,626	25,531	38,093
群馬県農業信用基金協会		5,600	136,470,480	129,550,540	6,919,940	4,833,410	0.12	8,304	0	5,600	5,600
公益社団法人 群馬県畜産協会		1,375	2,041,472	123,817	1,917,655	1,562,746	0.09	1,726	0	1,375	1,375
公益社団法人 群馬県農業公社		3,773	786,876	105,550	681,326	631,121	0.60	4,088	0	3,773	3,773
公益社団法人 群馬県畜産振興協会		3,088	1,241,185	15,339	1,225,846	1,229,234	0.25	3,065	0	3,088	3,088
公益社団法人 群馬県青果物生産出荷安定基金協会		30	514,562	490,236	24,326	29,620	0.10	24	0	30	30
群馬県信用保証協会		50,000	420,793,006	365,321,010	55,471,996	7,385,058	0.68	37,720	0	50,000	50,000
公益社団法人 群馬県産業支援機構		886	1,265,728	163,462	1,102,266	763,050	0.12	1,323	0	886	886
公益社団法人 群馬県消防協会		5,407	802,615	4,345	798,270	784,263	0.69	5,508	0	5,407	5,407
公益社団法人 群馬県長寿社会づくり財団	出資金	1,277	351,460	140,564	210,896	150,000	0.85	1,793	0	1,277	1,277
公益社団法人 群馬県スゴーン協会		3,500	1,243,310	158,843	1,084,467	731,515	0.48	5,205	0	3,500	3,500
桐生広域森林組合		3,123	181,014	39,197	141,817	24,505	12.74	18,067	0	3,123	3,123
わたらせ森林組合		7,306	242,534	96,271	146,264	49,747	14.69	21,486	0	7,306	7,306
公益社団法人 群馬県健康づくり財団		723	4,675,346	1,406,094	3,269,252	530,000	0.14	4,577	0	723	723
公益社団法人 群馬県防犯協会		124	103,941	2,086	101,855	89,500	0.14	143	0	124	124
公益社団法人 群馬県青少年育成事業団		750	257,491	37,854	219,637	208,046	0.36	791	0	750	750
社会福祉法人 あおぞら会		10,000	51,766	3,083	48,683	10,000	100.00	48,683	0	10,000	10,000
公益社団法人 桐生地域産業振興センター		450	434,520	52,206	382,315	13,336	3.37	12,884	0	450	450
地方公共団体金融機構		2,500	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.02	64,779	0	2,500	2,500
小計		99,912	24,918,157,306	24,520,109,383	398,047,923	35,620,791	-	579,656	21,626	99,912	99,912
合計		134,805	24,919,949,845	24,521,090,383	398,919,464	36,920,791	-	593,138	21,626	113,179	134,805

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上限)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,624,993	0	0	0	7,624,993	7,831,989
減債基金	505,619	0	0	0	505,619	505,619
庁舎建設等基金	126,066	0	0	0	126,066	126,066
ふるさとづくり基金	655,253	0	0	0	655,253	655,253
小中地区むらおこし基金	71,000	0	0	0	71,000	71,000
ふるさと思いやり基金	85,831	0	0	0	85,831	85,831
地域福祉基金	379,864	0	0	0	379,864	379,984
森林環境譲与税基金	9,604	0	0	0	9,604	9,604
義務教育施設整備基金	595,832	0	0	0	595,832	595,832
社会教育施設整備基金	15,236	0	0	0	15,236	15,236
土地開発基金	550,000	0	0	0	550,000	550,000
鉄道経営対策事業基金	398,359	0	0	0	398,359	398,359
富弘美術館基金	57,373	0	0	0	57,373	57,373
合計	11,075,030	0	0	0	11,075,030	11,282,146

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金(一般会計)	87,370	0	17,152	0	104,522
合計	87,370	0	17,152	0	104,522

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

【貸付金】		種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
一般会計	奨学金 (滞繰分)		7,585	0
	小計		7,585	0
	<b>【未収金】</b>			
	<b>税等未収金</b>		<b>124,325</b>	<b>13,026</b>
	市民税個人 (滞納繰越分)		56,370	5,242
	市民税法人 (滞納繰越分)		2,106	409
	固定資産税 (滞納繰越分)		58,818	6,764
	軽自動車税 (滞納繰越分)		5,411	611
	保育所運営費保護者負担金 (過年度収入)		1,620	0
	<b>その他未収金</b>		<b>64,893</b>	<b>760</b>
	市営住宅使用料 (過年度分)		21,651	0
	市営住宅駐車場使用料 (過年度分)		495	0
	市有土地建物賃貸料 (過年度収入)		3,260	0
	生活保護返還金 (過年度分)		31,260	750
	児童扶養手当返還金 (過年度分)		484	0
	管外児童保育措置料 (過年度分)		115	0
	市営住宅損害賠償金 (過年度分)		948	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入 (過年度収入)		51	0
	過年度分給食費		6,216	0
	図書館資料弁償代 (過年度分)		96	9
	臨時職員賃金過払返還金 (過年度分)		51	0
	嘱託員報酬過払返還金 (過年度分)		55	0
	福祉医療費納入金 (過年度分)		210	0
	違約金 (過年度分)		0	0
	小計		189,217	13,786
	合計		196,802	13,786

一般会計

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>			
一般会計	奨学金貸与金収入（過年度分）	1,310	0
	小計	1,310	0
<b>【未収金】</b>			
	<b>税等未収金</b>	<b>53,243</b>	<b>520</b>
	市民税個人	27,963	224
	市民税法人	935	0
	固定資産税	20,731	290
	軽自動車税	2,927	6
	保育所運営費保護者負担金	678	0
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金	9	0
	<b>その他未収金</b>	<b>3,588</b>	<b>9</b>
	市営住宅使用料	2,253	0
	市営住宅駐車場使用料	238	0
	市有地・市有建物賃貸料	24	9
	公共物使用料	3	0
	生活保護返還金	742	0
	児童扶養手当返還金	200	0
	福祉医療費納入金	126	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入	2	0
	小計	56,831	529
	合計	58,141	529

一般会計

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
一般単独事業	3,386,073	416,674	9,316	1,142,632	166,725	1,791,975	0	0	275,425
公営住宅建設事業	15,118	3,684	15,118	0	0	0	0	0	0
義務教育施設整備事業	418,867	82,887	418,667	0	0	200	0	0	0
災害復旧	13,700	0	13,700	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業	161,724	14,993	161,724	0	0	0	0	0	0
通称対策事業債	900,167	57,368	900,167	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	79,981	18,890	79,981	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	9,366,913	678,816	8,429,383	895,637	22,600	19,293	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業	4,550	2,275	4,550	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業	76,530	23,682	76,530	0	0	0	0	0	0
全国防災事業	42,568	7,077	42,568	0	0	0	0	0	0
合計	14,466,191	1,306,346	10,151,704	2,038,269	189,325	1,811,468	0	0	275,425

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,466,191	14,133,339	332,852	0	0	0	0	0	0.34

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,466,191	1,306,346	1,395,678	1,494,771	1,406,520	1,249,456	4,915,517	2,064,453	610,504	22,946

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	該当無し

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,747	14,120	12,471	81	14,315
賞与等引当金	215,887	214,426	215,887	0	214,426
退職手当引当金	2,663,244	1,678	0	64,589	2,600,333
損失補償等引当金	9,269	4,877	3,481	0	10,665
投資損失引当金	382,860	0	0	22,523	360,337
合計	3,284,007	235,101	231,839	87,193	3,200,076

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	駅舎移設負担金	東武鉄道(株)	341,990	東武相生線阿左美駅の駅舎移設工事に対する補助	
	地域材生産・加工施設整備補助金	わたらせ森林組合	54,248	地域材生産・加工施設整備に対する補助	
	浄化槽設置整備補助金	支給対象者	50,982	浄化槽設置に対する補助	
	分庁舎建設負担金	桐生市	41,266	桐生東分署建設に対する負担金	
	林業作業道総合整備事業補助金	支給対象者	36,015	林業作業道整備に対する補助	
	県営農地防災事業負担金(ため池等整備事業)	群馬県	32,655	水路整備(老朽化対策)に対する負担金	
	その他	-	85,003	-	
	小計		642,159		
	その他の補助金等	認定こども園等給付費負担金	認定こども園等	467,631	認定こども園等の運営
		療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	460,878	広域連合に対する負担金
		退職手当組合負担金	市町村総合事務組合	229,696	一部事務組合に対する負担金
		桐生厚生総合病院負担金	桐生地域医療組合	182,806	桐生厚生総合病院の運営
		社会福祉協議会補助金	みどり市社会福祉協議会	117,014	みどり市社会福祉協議会の運営
		プレミアム付商品券交付金	商品券購入者	58,263	プレミアム付商品券の販売及びプレミアム分の補助
		代替バス運行費補助金	民間企業	48,648	電話でバス及び東町路線バスの運行
		わたらせ渓谷鐵道運行維持費補助金	わたらせ渓谷鐵道(株)	45,945	わたらせ渓谷鐵道の運行(基金分)
		わたらせ渓谷鐵道運行維持費補助金(基金分)	わたらせ渓谷鐵道(株)	40,000	わたらせ渓谷鐵道の運行(基金分)
行政区コミュニティ活動助成金		行政区	31,444	行政区の運営	
施設等利用給付費負担金(幼稚園)		幼稚園	31,231	幼稚園に対する負担金	
保育充実促進費補助金		保育所等	29,620	低年齢保育の充実	
多面的機能支払交付金		団体	25,867	農地等の保全活動	
商工会補助金		商工会	24,803	商工会の運営	
分団運営費助成金		消防団	23,550	消防団の運営	
広域救急医療対策事業負担金		桐生地域医療組合	19,128	桐生厚生総合病院の運営医師確保対策	
その他		-	409,685	-	
小計		2,246,209			
合計		2,888,368			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	区 分	市税	6,288,472
		地方交付税	3,888,968
		地方消費税交付金	896,436
		地方譲与税	194,660
		分担金及び負担金	157,376
		地方特例交付金	113,796
		寄附金	36,596
		自動車取得税交付金	28,223
		配当割交付金	25,277
		株式等譲渡所得割交付金	15,077
		ゴルフ場利用税交付金	11,583
		繰入金	9,350
		環境性能割交付金	8,290
		交通安全対策特別交付金	6,792
		利子割交付金	5,150
		小計	11,686,046
		国県等補助金	国 県 等 補 助 金
県支出金	67,948		
計	208,502		
国庫支出金	2,348,285		
県支出金	1,661,013		
計	4,009,298		
小計	4,217,800		
合計	合計	15,903,846	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,228,386	4,009,298	1,036,433	9,330,901	3,851,754
有形固定資産等の増加	1,339,525	208,502	666,567	464,456	0
貸付金・基金等の増加	636,293	0	0	614,326	21,967
合計	20,204,204	4,217,800	1,703,000	10,409,683	3,873,721

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,340,329